

# 10 持続可能な地域公共交通の再生・維持について

【国土交通省】

## 長野県の状況

### ● 大幅減収と運行継続により危機的な財務状況にある地域交通事業者への支援が急務

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛等により、利用者・収入が激減する中、住民生活維持のため、事業者は運行を継続
- ・ 国等の支援制度の活用や経費削減を図るものの、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、事業継続は予断を許さない状況
- ・ 持続可能な地域公共交通の実現に向け、コスト削減や財務体質強化に向けた地域交通事業者への強力な支援が必要

#### 取組

#### ○ コロナ禍における地域公共交通の維持・確保

- ・ 極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し累次の支援策を実施

#### R2年度 補正予算による主な支援策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

##### ○ 感染防止対策の徹底 【予算額:3億 736万円】

- ・ バス・タクシーへ支援金交付  
バス:10万円/台  
タクシー:2万円/台

##### ○ 安全運行に資する設備の維持修繕等への支援 【予算額: 1億 400万円】

- ・ 地域鉄道へ車両検査・修繕費用の支援  
事業費の1/3以内

##### ○ 指定地方公共機関への運行費支援など 【予算額:4億6,105万円】

- ・ 地域鉄道・乗合バスに運行継続経費を支援  
運行経費の3か月分

#### 公共交通に関する情報発信

##### ○ 県の広報ツールで利用者に呼びかけ

- ・ 事業者の感染防止対策の取組
- ・ 利用者へのお願い(マスク着用、会話自粛等)
- ・ SNS (twitter,Facebook)
- ・ 信州ナビ (長野県の交通・観光案内アプリ)
- ・ 啓発動画作成 → CATV、Youtubeで配信

#### ○ しなの鉄道の車両更新

- ・ 平成9年の開業時にJRから譲渡された旧型車両は製造から約40年経過。省エネ車両への更新に対し支援を実施

9年間で、約100億円の更新費用が必要

(単位:百万円)

#### ■ 車両更新計画の見直し

- ▶ 新型コロナ感染拡大による利用者・旅客収入の激減による自己資金の逼迫や新しい生活様式・働き方の定着による利用者減少を踏まえ、更新両数・年数の見直しを実施
- ▶ 他方、運行コストの低減が急務であり、消費電力の多い旧式車両から省電力の新形式車両への更新は必須

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	計	変更前(見直し)	
更新車両数	6両	8両	6両	6両	6両	4両	4両	4両	2両	46両	52両 (▲ 6両)	
総 額	1,358 (1,347)	1,796 (1,689)	1,366	1,140	1,140	778	779	779	397	9,452	10,680 (▲ 1,228)	
負担内訳	国 1/3	453 ( 666)	599 ( 699)	455	380	380	259	260	260	132	3,504	3,560 ( ▲ 56)
	県 1/6	226 ( 221)	299 ( 282)	228	190	190	130	130	130	66	1,573	1,780 ( ▲ 207)
	市町 1/6	226 ( 221)	299 ( 282)	228	190	190	130	130	130	66	1,573	1,780 ( ▲ 207)
	事業者 1/3	453 ( 239)	599 ( 427)	455	380	380	259	260	260	132	2,803	3,560 ( ▲ 757)

※ ( ) は補助実績、交付決定または内示見込額

## 課題

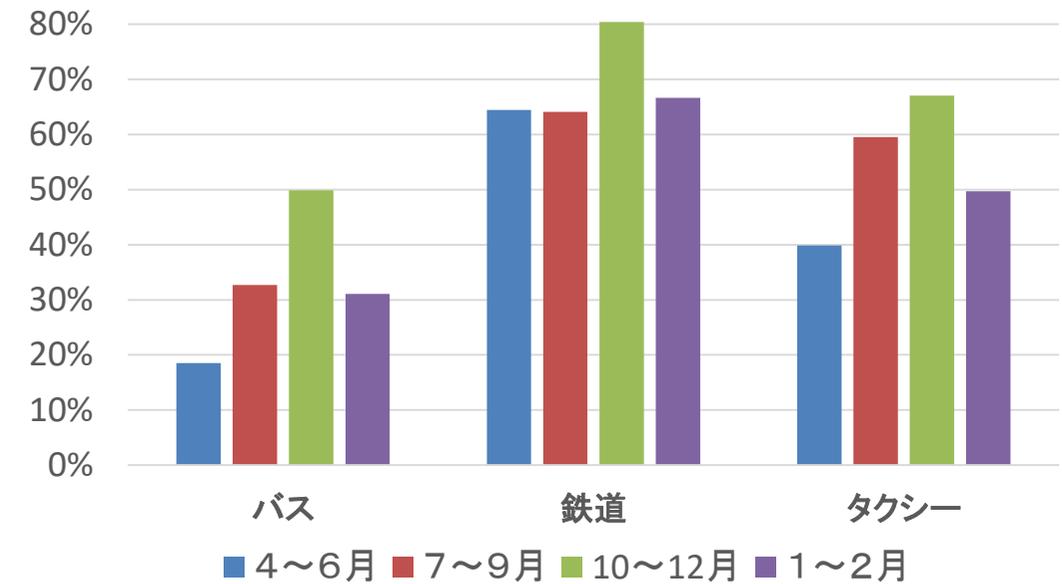
### 【既存補助制度・予算のみでは支援が不十分】

- 令和2年度の1年間で交通事業者はかなり疲弊し、事業者の**経営努力と既存の補助制度・予算のみで地域公共交通を維持することは限界**
- Withコロナ時代における、持続可能な地域公共交通の実現に向け、現下の**運行継続を支える緊急的支援と、抜本的な支援制度の構築が必要**

### 【脱炭素社会への移行など継続的な重要課題の推進】

- 交通事業者に必要な安全で快適な輸送と安定した経営の確保とともに2050ゼロカーボンの実現に向け、**新型車両への計画更新が必要**

【県内交通事業者の前年度収入との比較】  
(令和元年同時期を100%とした場合)



(長野県企画振興部交通政策課調べ)

## 提案・要望

### 1 地域公共交通の維持に必要な強力な財政支援

バス及び鉄道事業者は新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が抑制されている中でも運行を継続しており、経営状況は極めて厳しい状況

将来にわたり安定的に事業継続ができるよう国が責任を持って強力な支援を行うこと

- ・減収分を補てんする新たな補助制度の創設
- ・既存補助事業の拡充 (例)バス車両購入に対する補助金の上限額引上げ (感染症対策設備の設置が不可欠)

地域鉄道においては、経営基盤が脆弱な一方で安全輸送を確保するため計画的な投資が求められることから、設備投資(車両更新等)やランニングコスト(車両検査・修繕等)に対し、十分な予算を確保すること

### 2 利用者回帰に向けた公共交通機関の安全性周知・安心感醸成

経営改善には利用者の回帰が重要であるため、更なる誘客施策の実施に加え、「3密」の象徴として敬遠され、利用者が戻らない公共交通機関の利用回帰に向けた、国民に対する安全性周知と安心感醸成を強化すること

また、多大な影響を受けている貸切バスやタクシー等についても、必要な支援策を講じること